

「未履修問題」の何が「問題」なのか

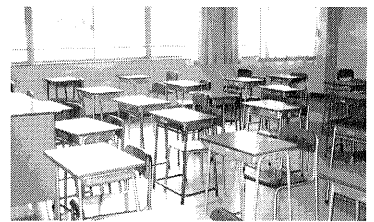
岡部善平（小樽商科大学准教授）

「未履修問題」に対する違和感

富山県の一公立高校に端を発し、一夜にして全国に飛び火したいわゆる「未履修問題」。昨年10月24日に最初の報道がされてからとくに年末までの間、マスコミは連日のようにこの問題を取り上げ、その過程で受験対策に偏った学校の責任や、学校から教育委員会に対してなされた「虚偽報告」、さらには教育委員会による未履修の黙認等が次々と露わになった。文部科学省は実態調査に乗り出し、11月22日の参議院教育基本法特別委員会において、全国の国公立高校の12・3％に当たる663校、10万人を超える高校3年生に履修不足があるという調査結果を報告した。履修不足が判明した生徒の「救済措置」が模索され、政府部内での議論の末、11月2日、履修不足が1科目70コマの生徒に限り50コマ程度の補習で卒業できるとの救済策が

特集

未履修問題を総括する



全国の都道府県教委などに通知された。まさに上を下への大騒ぎであったといえよう。

高校教育カリキュラムの研究に携わる者として、筆者もこの問題の経過について関心をもって眺めてはいた。しかし、正直なところここまで大きな騒ぎになるとは思っていなかった。むしろ奇妙な違和感すら抱くことが多かった。日頃人々の会話の話題になることの少ない（であろう）教育課程や学習指導要領という言葉をこれほど耳にしたのは、確かに奇妙な事態である。筆者が抱いた違和感のひとつは、「なぜここまで大騒ぎになったのか」というものだった。いささか不謹慎な言い方が許されるならば、「なぜいまさら」と言い換えてもいいだろう。受験対策のため、あるいは授業時数の不足のため、少なからぬ高校において一部の科目が履修されていないことはすでに指摘されてきたことである。たとえば、山村滋氏と荒牧草平氏は、全日制普通科331校および普通科高校出身の大学2年生2万6125名を対象とした教育課程編成と科目履修に関する調査研

究において、「地歴と理科において、多くが学習指導要領における最低限の『科目』しか履修していないこと、高進学校出身者の方が履修『科目』数が少ないこと、さらに、学習指導要領の規定に従わない高校が一定程度存在すること」(傍線、筆者)^(注)を実証している。大学入試の多様化が進む一方、特色ある学校づくりが求められ、教育課程の選択幅が拡大するなか、多様化・個性化政策がかえって受験シフトの教育課程編成を促進している。山村、荒牧両氏の調査結果は、高校の教育課程編成が抱えるこうした矛盾を明らかにしたのである。

両氏が調査対象としたのは1994年実施の学習指導要領に基づく教育課程であり、現行の学習指導要領以前のものである。12月13日に発表された文科省の調査結果によると、全国293校において現行の学習指導要領が導入された2003年から未履修が続いていたとのことであるが、もっと以前から――「総合的な学習の時間」や「情報」、完全学校週5日制が導入される以前から――未履修は続いていたのである。

学習指導要領の「拘束性」「基準性」の抱える矛盾

いまひとつ違和感として引っかかっていたことがある。それは、学習指導要領の「拘束性」ないし「基準性」が、さしたる反発も疑問もなくマスコミや関係者に受け入れられていたことである。冒頭でもふれたように、未履修問題において「問題」

の焦点とされていたのは、少なくとも一連の報道を見る限り、学校による「違反」と「虚偽報告」であり、教育委員会の黙認およびチェック機能の甘さであった。これらのことが「問題」として成立するためには、学習指導要領を順守しないことの違法性が前提となっていなければならない。学習指導要領にどれほどの法的拘束力があるのかについてはしばしば議論の俎上に載せられてきたが、今回の未履修問題においてはこの手の議論がなされないまま前提として受け止められてきた感がある。

もちろん、学習指導要領に世界史や情報、保健体育等が必修科目として記載されている以上、これらの科目を生徒に履修させる必要がある。また、教育計画等の公式の文書において事実と異なる記載をしたことも、進学実績を上げることに学校の教育活動全体が右往左往することも問題ではある。しかし、一律の基準ですべての学校の教育活動がコントロールできるものなのか否かについては、繰り返し再考されるべきだろう。そもそも現行の学習指導要領は、「弾力化」の方針の下、一律の基準で各学校の教育課程を拘束するのではなく、各学校がそれぞれの置かれた状況に応じて創意工夫することを意図したものではなかったか。受験対策に支障を感じながら学習指導要領に拘束され続けること、頑なに学習指導要領を順守し続けることは、受験を優先するあまりすべての生徒が履修すべき(修得すべき、ではない)科目をないがしろにすることと同様、教育課程を柔軟に編成できない、いわば「思考停止」の状況を生み出してい

ることができる。

東京都の一部の公立高校では「総合的な学習の時間」「理科総合」「国語総合」において、授業を受験対策に振り替えたり、教科書を使わないまま授業を行っていたことが判明し、これが未履修に当たらないかとの指摘がなされた。しかし、上記の観点からするならば、現状に即した学習指導要領の弾力的な運用あるいは一律のコントロールからすり抜けていくある種のしたたかさともとらえることができる。

一枚岩ではない「カリキュラム」

ここで思い出されるのは、アメリカの教育学者P・W・ジャクソンの「カリキュラムの多層性」に関する議論である。「かくれたカリキュラム」の提唱者としても知られるジャクソンは、カリキュラムを①制度化されたカリキュラム…学習指導要領に示される公的な教育内容②計画化されたカリキュラム…各学校において作成され教育委員会等に報告される年間指導計画③伝達されたカリキュラム…教授者が実際に授業で実践する教育内容④経験されたカリキュラム…学習者が実際に経験し解釈した教育内容の4つの位相においてとらえる必要があると述べている。

「カリキュラムの多層性」において重要なのは、そもそもカリキュラムとは誰がどのような立場で関わるかによってその意味、価値、優先順位が異なってくるものであり、一義的に学ぶ

べきあるいは教えるべき内容の基準を定めることができるような「一枚岩」の代物ではないということである。カリキュラムを編成した教師側の意図を生徒が全く異なって解釈しているという事態は日常に見受けられるが、こうした事態は国と地方、学校との間でも変わらない。

今回の未履修問題は、上記の位相のうち「制度化されたカリキュラム」と「計画化されたカリキュラム」との間で生じたズレ（さらには「伝達されたカリキュラム」との間のズレ）に起因するということができるだろう。このようなズレは、問題というよりもむしろカリキュラムを編成していく上で常に生じることであり、「制度化されたカリキュラム」の基準で「計画化された」あるいは「伝達された」カリキュラムをすべて規定しようとすること自体に無理がある。「総合的な学習の時間」にしろ、「情報」にしろ、学校週5日制にしろ、一定の意図と思惑（および駆け引き）があって実施されるものであるが、こうした意図や思惑が学校現場の状況を合致するとは限らない。

未履修問題の根底には、カリキュラムに関わる当事者間のこうしたズレと断絶があり、また、このズレと断絶に対する認識の欠如があったのではないだろうか。

学習経験の連続性は保たれているか

「カリキュラムの多層性」に着目したとき、今回の未履修問

題は「制度化されたカリキュラム」と「計画化されたカリキュラム」、「伝達されたカリキュラム」の間に必然的に横たわるズレと断絶に起因するものとして理解することができるとは、いまいと注目しなければならない位相がある。「経験されたカリキュラム」、すなわち生徒の学習経験の位相である。

未履修が発覚した当初、政府は「特別な配慮は難しい」として補習授業の厳格な実施を求めたが、岩手県の高校で最大350時間の補習が必要であることが判明し、また政府部内の駆け引きもあり、結局冒頭で述べたとおり「履修不足が1科目70コマの生徒に限り50コマ程度の補習で卒業できる」という救済策で一定の決着をみた。校長の卒業認定権を弾力運用する苦肉の策である。

この補習Ⅱ救済措置の対象となっているのは、卒業を間近に控えた高校3年生である。周知のように、必修科目は必「履修」科目であり必「修得」科目ではない。したがって、生徒はしかるべき時間を特定の科目のために費やしさえすれば、その科目を履修したことにはなる。しかし、このある意味で付け焼き刃的な救済措置においていかなる質の授業が提供されるのかは、不問のままになっている。そこまで踏み込んでしまつては收拾がつかなくなるのであろう。ここであえて「付け焼き刃的な」と乱暴な言い方をするのは、補習の質が看過されているからだではない。単位不足の既卒者への対応について、関係者の関心が総じて低いように感じるからである。すでに大学生活を送

っている学生のなかにも必修科目たる世界史を履修しないまま高校時代を終えた学生が一定数存在する。こうした学生はどのようなにして大学での学習活動に適応してきたのか。あるいは、大学教育は学生が高校時代に何を学んできたのかについて特段の注意を払わなくとも成立するのであるのか。とするならば、現在付け焼き刃的に行われている補習Ⅱ救済措置にどのような意味があるのか。

ここで看過されているのは、学習者の高校での学習経験と大学（および仕事）での学習経験の連続性と断絶の問題である。確かに、大学教育や仕事への適応力の形成がすべて高校教育の延長線の上に成り立っているわけではない。しかし、一人の学習者としての高校生が次なるステージに進み、適応していく上でどのような知識や技能を必要としているのか、その際高校での学習経験がいかなる役割を果たしているのか（果たしているのか）については、一層の関心が払われるべきである。

すでに述べたとおり、受験という目先の利益にとらわれることも、学習指導要領を闇雲に順守することも、「思考停止」状態に陥っていることには変わりはない。生徒の学習経験の観点に立ったとき、現在高校において共通に学ばべきとされている科目にどのような意味があるのか。この点こそが、未履修問題からわれわれが考えなければならないことなのではないだろうか。

（注）

・山村滋、荒牧草平（2003）「大学入学者の高校での科目履修と受験行動——普通科に関する実証的研究——」『カリキュラム研究』第12号、1—14頁、7頁